

オーストラリア金融政策（2025年11月）

四半期ごとの利下げは一時停止

2025年11月4日

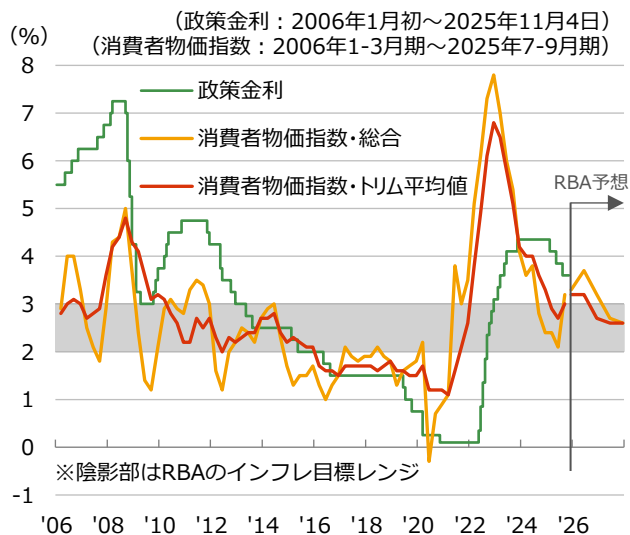
インフレ加速は一時的とみられるが、当面は政策金利据え置きの方針

RBA（豪州準備銀行）は11月3日（現地、以下同様）から4日に開催した理事会で、市場予想通り政策金利を3.60%に据え置くことを決定しました。同行は今年2月、5月、8月と四半期に1度のペースで利下げを実施しており、順当に行けば今会合でも利下げが決定される見込みでした。しかし、10月29日に発表された7-9月期の消費者物価指数が明確に上振れたことで、今会合の利下げ期待は大きく後退していました。

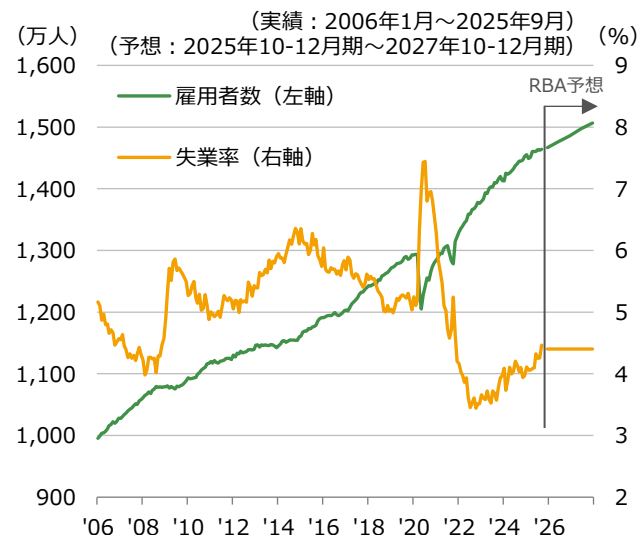
声明文では、足元のインフレ加速は一時的な要因によるものだと評価したほか、金融政策は依然として「やや引き締める」と表現しており、利下げ再開の可能性を残しています。他方、既往の利下げの効果によって個人消費や住宅市場は回復傾向にあります。失業率は9月に4.5%まで上昇したものの、求人件数が高水準を維持するなど他の雇用関連指標は堅調で、労働市場は「ややひっ迫したまま」と評価しています。また、経済の下振れリスクとして懸念していた外部要因については、これまでのところ貿易全体への影響は最小限で、多くの機関が世界の短期的な成長率予想を上方修正していると述べ、経済の下振れリスクが幾分減退したことを示唆しました。来年1回の利下げを前提としたRBAの経済予測によると、失業率は現状からほぼ横ばいで推移する一方、消費者物価指数（前年同期比）は数四半期にわたってインフレ目標（2～3%）を上回ることになっています。したがって、物価の安定と雇用の最大化という二大責務を負うRBAは、しばらく政策金利を据え置いてインフレ沈静化を待つと考えられます。

（執筆：調査部 岩手幸久）

豪州の政策金利と消費者物価指数（前年同期比）



豪州の雇用者数と失業率



当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management